平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業 (系統性のある支援研究事業) 成果報告書(概要版)

実施機関名 (八街市教育委員会)

1. テーマ

~八街っ子の夢をつなぎ続ける支援のあり方~

各学校で得られた児童生徒にとって有効な支援方法を系統的につないでいくには、ど のようにしたらよいか。

2. 問題意識·提案背景

本市には、児童生徒が落ち着いて学習や学校生活に取り組めるよう多くの観点から検討し、幼児から高等学校卒業までの14年間を通じ子供達に身に付けさせたい姿を「継続指導6項目」として考え、学校種を超えて共通実践してきた「幼小中高連携教育」がある。また、通常学級における特別支援教育の推進についての関心の高まりも見られ、教職員の専門性の向上に努めてきた。特別支援教育専門家チームによる適切な指導及び支援方法・支援体制の強化についても要請が多い。

しかし、引き継ぎに関しては、学校間における環境の変化から進学後のトラブルや 不適応が起きても、現象面に目を奪われて、ただ単に、生徒指導上の問題と捉えられ てしまい、その後の対応に追われるケースも多く、有効な支援に十分には結びついて いない、と考えられる。

これらから、現在の課題として「系統性のある支援と引き継ぎ」が挙げられる。

3. 指定校について

【前在籍校】

指定校名: 八街市立実住小学校													
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6	学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	
通常の学級	118	4	109	4	116	4	106	4	118	4	117	4	
特別支援学級	3		9		8		5		6		8	7	
通級による指導					(1)								
	校長	教頭	教諭	養鬱縮	講師	ALT	郵職	特別支援教育 対緩	スクールカウンセラー		その他	計	
教職員数	1	2	27	2	7	1	1	3	-	1		47	

指定校名:八街市立八街中央中学校													
	第1	笄	第2	笄	第3学年								
	生徒数 学級数		生徒数	学級数	生徒数	学級数							
通常の学級	195	6	204	6	202	6							
特別支援学級	12		6		8	5							

通級による指導	(1)										
	校長	教頭	教諭	養數輸	講師	ALT	事務韻	特別支援教育 対援	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	26	1	8	1	2	1	1	1	43

【後在籍校】

指定校名: 八街市立八街中央中学校														
		第1	学年			第2	学年		第3学年					
	生後	走数	学組	及数	生後	走数	学級数		生徒数	学績	吸数			
通常の学級	195		6		204		6		202	(3			
特別支援学級	1	12				6			8	į	5			
通級による指導	((1)												
	校長	教頭	教諭	養鬱縮	講師	ALT	事務制	特別支援教育 対緩	スクールカウンセラー	その他	計			
教職員数	1	1	26	1	8 1		2	1	1	1	43			

指定校名	指定校名:千葉県立八街高等学校																
学級数及び児童生徒数																	
課程	課程 学科			第1学年				第2学年				第3学年			第4学年		
				生	徒数	学級	数	生徒数		学級	数	生徒数	攵	学級数	生徒数	学級数	
全印制	糸	総合学科			202	5		192	192 5			189		5			
教職員数																	
校長	教頭	į	教諭	養護教	諭講師		1	ALT	· 事	事務職員		栩技樹拉鎖		スケールカウンセラー		その他	計
1	1		47	1		15		1		7		0		1		4	77

4. 指定校における取組概要

(1) 目的·目標

八街市の培ってきた幼小中高連携の基盤を生かし、更に専門的な視点を入れることで、次の3点を研究する。

- ア. 障害の特性に応じた個別の指導計画・教育支援計画の見直し
- イ. 引き継ぎにおける観点の明確化、時期・受け入れについて
- ウ. 発達段階に応じた本人への支援・環境調整について また、研究したことを紙面・及び地区特別支援教育推進会議等で広めていく。

(2) 取り組み

ア. 障害の特性に応じた個別の指導計画・教育支援計画の見直し

個別の教育支援計画等の作成に向けて、児童生徒の特性をできるだけ正確に捉え、具体的な支援につながるツールとして、まずは子どもたちのよさや困難さを知るための「チェックシート」の作成を行い、活用していくこととした。

保護者による「チェックシート」の情報は、前在籍校の担任により、「引き継ぎシート」に分類整理。さらに、担任により、これらの情報を学校生活に活かすために、「今まで有効であった手立て」、反対に、「うまくいかなかった対応」等を書き加え、後在籍校への引き継ぎ資料とすることとした。

イ. 引き継ぎにおける観点の明確化、時期・受け入れについて

通常学級で支援の必要な児童生徒の存在について教員の意識を確認する目的で27年7月にアンケート調査を実施した。継続支援研究地域運営協議会を行って、後在籍校の教職員に対して、進学してくる児童生徒に関する前在籍校からの引き継ぐべき情報のニーズを調査し、引き継ぎの観点を明確化した。

継続支援研究地域運営協議会を開催し引き継ぎの時期の検討を行った。小学校から中学校への引き継ぎ時期については、1月下旬に保護者にチェックシートを配布し、小学校での引き継ぎ資料作成を行った。中学校から高等学校への引き継ぎ時期については、入試を経て入学候補者発表後、保護者にチェックシートを配布し、中学校での引き継ぎ資料作成を行った。引き継ぎからの支援について(学級編成・支援体制・グループ活動における配慮等学校生活における合理的配慮)は、学校間コーディネーターと各校の特別支援教育コーディネーターを中心に引き継ぎ会議を小学校・中学校間3月22日、中学校・高等学校間3月25日にそれぞれ開催した。

ウ. 発達段階に応じた本人への支援・環境調整について

学校間コーディネーターの指定校への派遣を行った。各校での学校間コーディネーターの役割としては、発達段階に応じた支援に関する助言、連携における連絡調整、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内体制づくりへの助言、特別支援教育コーディネーターとの連携の4点である。本市では、2名の学校間コーディネーターを雇用した。1名は小学校と中学校の間で、もう1名は中学校と高等学校との間をつなぐ役割として、前在籍校に週1日、後在籍校に週1日派遣した。

研究指定校での教職員の専門性を高めるための研修を、本研究での方向性をご示唆いただいている植草学園短期大学教授佐藤慎二先生を講師として招聘し、各学校全職員を対象に、それぞれ1回実施した。研修会では、発達障害の特性について体験的な内容を取り入れて理解を深め、その対応方法についてもお話ししていただいた。研修日程は以下の通りである。

12月1日 八街市立実住小学校 12月17日 八街市立八街中央中学校

3月11日 千葉県立八街高等学校

5. 主な成果

(1) 障害の特性に応じた個別の指導計画・教育支援計画の見直し

学校間コーディネーターを指定校へ派遣することにより、発達障害の可能性のある 児童生徒等への対応について先生方への指導を行い、個別の指導計画や個別の教育支 援計画の作成に向けた助言を行った。学年会のメモのように、記録を残していく重要 性について確認することができた。

保護者が児童生徒の学習面や生活面・行動面を確認するチェックシートを作成した。生徒一人一人の個性(特性)をつかみ、進学先で、これを活用することにより、有効な支援方法を引き継げるように意図した。障害への理解がなかなか進まない家庭に対しても、よりよい姿で子どもが学習していくことに対して賛同を得ることを通して、前在籍校から進学先への引き継ぎを可能にするしくみを整えることができた。

(2) 引き継ぎにおける観点の明確化、時期・受け入れについて 市内全8小学校及び市内全4中学校及び近隣4公立高等学校(八街・佐倉東・四街道・下総)にアンケート調査を実施し、特別支援教育の実態をつかむと共に、校内で

の引き継ぎや学校間の引き継ぎの現状について明らかにすることができた。

(3) 発達段階に応じた本人への支援・環境調整について 発達障害に関する研修を行うことにより、子供達の良い部分を引き継いでいけるよ

う先生方の意識を高めることができた。

6. 今後の課題と対応

- (1) 今後の課題
 - ア. 障害の特性に応じた個別の指導計画・教育支援計画の見直し 有効な支援の手立てを検証するための通常学級における個別の指導計画の作 成を、さらに進めていく必要がある。
 - イ. 引き継ぎにおける観点の明確化、時期・受け入れについて 前在籍校から後在籍校へと有効な支援が引き継がれ生かされているか、検証す る期間をとる必要がある。
 - ウ. 発達段階に応じた本人への支援・環境調整について 入試での配慮が必要な内容について、今後、具体的な事例が発生した場合、県 教育委員会へ働きかけていく資料づくりについて進めていく必要がある。
- (2) 今後の対応

平成 27 年度は、引き継ぎ資料の情報をもとに引き継いだ内容が、後在籍校において継続的な支援や環境調整に生かされるよう、学校間コーディネーターの指定校への派遣に加え、必要に応じて県教育委員会の指導をあおぎながら、実践研究をしていく。

7. 問い合わせ先

組織名:

(1) 担当部署 八街市教育委員会学校教育課

(2) 所在地 八街市八街ほ 35 番地 29

(3) 電話番号
(4) FAX 番号
043-443-1448
043-443-1448

(5) メールアドレス gakkyo@city.yachimata.lg.jp